

団体名： 一般社団法人日本鉄鋼連盟

## JIS原案作成委員会開催日程及び構成員名簿

## 1. JIS原案の番号及び名称

【 JIS G 3477-3 外面ポリエチレン粉体被覆鋼管 】

## 2. 原案作成スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
本委員会						○			1
分科会			○						1

## 3. 本委員会構成員名簿

委員構成 (2021年6月現在)

No	区分	氏名	勤務先・所属	種別
1	委員長	榎 学	東京大学	中立者
2	副委員長	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構	中立者
3	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
4	副委員長	藤原 弘次	EMF 応用計測 (非破壊試験専門家)	中立者
5	委員	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会	使用者
6	委員	伊藤 叡	元新日鉄住金エンジニアリング株式会社 (腐食専門家)	中立者
7	委員	岩田 善裕	国立研究開発法人建築研究所	中立者
8	委員	小野 昭紘	公益社団法人日本分析化学会	中立者
9	委員	小野田 光芳	線材製品協会 (日鉄 SG ワイヤ株式会社)	使用者
10	委員	加藤 健	日本金属継手協会	使用者
11	委員	木村 裕司	大同特殊鋼株式会社技術企画部	生産者
12	委員	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社 JIS 認証部	中立者
13	委員	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会	中立者
14	委員	桑原 利彦	東京農工大学大学院	中立者
15	委員	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会 (日産自動車株式会社)	使用者
16	委員	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会	使用者
17	委員	下津佐 正貴	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門安全品質環境部	生産者
18	委員	高木 茂樹	日本機械工具工業会 (三菱マテリアル株式会社)	使用者
19	委員	竹内 徹	一般社団法人日本建築学会 (東京工業大学大学院)	使用者
20	委員	田之上 辰朗	一般社団法人火力原子力発電技術協会 (株式会社 IHI)	使用者
21	委員	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
22	委員	戸上 義朗	一般社団法人日本アルミニウム協会	中立者
23	委員	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所	中立者

24	委員	中澤 晋	JFE スチール株式会社品質保証部	生産者
25	委員	野呂 純二	株式会社日産アーク	使用者
26	委員	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所	中立者
27	委員	富士原 正義	一般社団法人日本試験機工業会	中立者
28	委員	松本 和幸	一般財団法人日本海事協会	使用者
29	委員	松本 聡	日本製鉄株式会社品質保証部	生産者
30	委員	山口 栄輝	公益社団法人土木学会（九州工業大学）	使用者
	関係者	大竹 真貴	経済産業省製造産業局金属課	中立者
	関係者	伊藤 実	経済産業省産業技術環境局国際標準課	中立者
	関係者	中田 清史	国土交通省住宅局建築指導課	中立者
	関係者	山口 正明	国土交通省大臣官房技術調査課	中立者

委員合計30名（中立者15名、使用者11名、生産者4名）

#### 4. 分科会構成員名簿

##### 委員構成（2021年6月現在）

No	区分	氏名	勤務先・所属
1	主査	越川 哲哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター
2	委員	東 稔孝	丸一ステンレス鋼管株式会社技術部
3	委員	永野 慎一	山陽特殊製鋼株式会社品質保証部
4	委員	板倉 教次	JFE スチール株式会社鋼管センター鋼管企画部
5	委員	山口 貴徳	日鉄建材株式会社建築技術部
6	委員	田中 孝至	日鉄ステンレス鋼管株式会社製造本部技術総括部
7	委員	武藤 章史	日本製鉄株式会社品質保証部
8	委員	添野 明雄	日本製鉄株式会社鋼管事業部鋼管技術部
9	委員	梅原 一彦	日本冶金工業株式会社グループ環境・知的財産部
10	委員	佐伯 豪彦	丸一鋼管株式会社 MP 開発・ISO 室

J I S 原案作成に係る事前調査表

提出者 (団体名)	日本鉄鋼連盟標準化センター事務局長
--------------	-------------------

1. 産業標準原案の番号及び名称並びに主務大臣・専門委員会名	1.1 規格番号	制定の場合は、希望する番号があれば番号を記載 JIS G 3477-3		
	1.2 産業標準原案の名称 (和文)	ポリエチレン被覆鋼管—第3部：外面ポリエチレン粉体被覆鋼管		
	1.3 産業標準原案の名称 (英文)	Polyethylene coated steel pipes - Part3: External polyethylene powder coated steel pipes		
	1.4 主務大臣	<input checked="" type="checkbox"/> 経済産業大臣専管		
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣との共管	大臣	
		<input type="checkbox"/> 他省庁大臣の専管	大臣	
1.5 原局原課名	国際標準課			
1.6 JISC専門委員会名	金属・無機材料専門委員会			
2. 制定/改正の内容に関する事項	2.1 制定・改正の別	<input type="checkbox"/> 制定 <input checked="" type="checkbox"/> 改正 ※ 該当に■印をつけてください		
	2.2 制定・改正する理由 (必要性) 及び期待効果	【制定・改正する理由 (必要性)】 ポリエチレン粉体被覆の接着性規定値を適正に見直し、被覆性能を担保した上で、製造業者における安定生産を可能にし、生産性の向上に寄与する。		
		【期待効果】 品質の改善、産業活動の合理化及び取引の単純公正化の促進に寄与する。		
	2.3 規定する項目構成又は改正する箇所と要点	改正点は、次のとおり。 ・表5に記載されている接着性の規定値について、 現行規格 (2018年公示) の規定である「5 N/mm 幅の試験力を加えたとき、剥離が生じないこと。」を「3.5 N/mm 幅の試験力を加えたとき、剥離が生じないこと。」に変更する。  現行規格は、粉体被覆では必要非常に厳しい規定値となっており、現行規格改正時にピール強度など他の規定値は訂正に見直しされており、次回改正にあたって、接着性についても適正な規定値に見直す。		
2.4 原案の検討状況	<input checked="" type="checkbox"/>	JIS原案の素案作成には未着手の段階		
	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案を作成中		
	<input type="checkbox"/>	JIS原案の素案は作成済みで、原案作成委員会での審議をすぐに開始できる段階		
2.5 制定・改正に伴い、既存のJISを廃止する場合	規格番号 複数ある場合は全て記載			
	規格名称			
3. 産業標準化法等への適合	3.1 産業標準化法第2条の該当事項	(1)号	産業標準の対象 (鋳工業品、役務等の名称)	鋼材
			事項	種類、形状、品質
	3.2 国家標準とするの妥当性の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙1参照)	別紙1の1. の該当項目 (複数選択可)	ア、イ、エ	
		別紙1の2. の該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> 項目なし <input type="checkbox"/> 該当する (                      )	
3.3 国が主体的に取り組む分野の判断基準 (別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙2参照)	<input type="checkbox"/> 該当 (                      )			
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当せず			
3.4 上記分野に該当しない場合：市場適合性への該当 (別シートの「使用コードなど一覽」・産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙3参照)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (                      4                      )			
	<input type="checkbox"/> 不明			

4. 原案作成に関する事項	4.1 原案作成期間（予定）	2021年9月～2022年4月		
	4.2 原案作成団体名	(和文)	一般社団法人日本鉄鋼連盟	
		(英文)	The Japan Iron and Steel Federation	
		(英文略称)	JISF	
	4.3 原案作成団体名 (共同で原案を作成する場合) ※適宜欄を追加して記載してください	(和文)		
		(英文)		
		(英文略称)		
	4.4 原案作成委員会の構成 (備考及び産業標準案等審議・審査ガイドライン/別紙6参照)	a. 委員区分		
		生産者等委員		4名
		使用・消費者委員		11名
中立者委員			15名	
(販売者委員)			0名	
b. JIS登録認証機関協議会 又は登録認証機関の委員参画		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
c. 経済産業省原局原課、関係省 庁の委員(又は関係者)参画	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		

(備考)  
 ・各グループ(生産者等、使用・消費者及び中立者)に属する者が含まれるようにし、かつ、個々のグループに属する委員の人数が原案作成委員会に属する委員の人数の半数を超えないこと。  
 ・b. JIS登録認証機関協議会又は登録認証機関は、原則中立者委員、c. 経済産業省原局原課又は関係省庁は、原則、中立又は関係者(委員ではない)となる。  
 ・原案作成委員会の構成員名簿(原案作成当事者を含む。)を添付のこと。なお、個人情報保護の観点から、全ての委員に対して、原案作成委員会の構成表をJIS C審議時に配布し、JIS Cホームページで公表されることについて同意する旨を原案作成委員会審議終了までに確認すること(確認の方法は議事録でも可)。

5. 提案原案の著作権に関する情報	<input type="checkbox"/>	提案原案は原案作成段階で創作する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	提案原案は他のJIS(改正の場合は現行JIS)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は国際規格(ISO又はIEC)を基礎とする。
	<input type="checkbox"/>	提案原案は他の海外規格を基礎とする。
		海外規格番号及び名称:
<input type="checkbox"/>	提案原案は国内の団体規格を基礎とする。	
	団体規格番号及び名称:	

↓

国際規格(ISO/IEC)ではなく、海外規格、団体規格等を基礎とする場合その著作権の使用	<input type="checkbox"/> 調整済み	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ要
	<input type="checkbox"/> 今後調整	<input type="checkbox"/> ロイヤリティ不要

6. 国際流通への影響に関する事項	6.1 対応する国際規格番号及び名称		
	6.2 整合性コード(予定)	<input type="checkbox"/> IDT <input type="checkbox"/> MOD <input type="checkbox"/> NEQ	
	6.3 国際提案の予定	<input type="checkbox"/> 有(予定時期: 年 月/TC: ) <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	6.4 産業標準原案等の制定・改正が輸入・役務の参入に悪影響を及ぼさない理由	<input type="checkbox"/>	対応する国際規格と整合させる
		<input type="checkbox"/>	基本規格であり、産品に直接影響しない
<input checked="" type="checkbox"/>		国内需給型の製品・役務等であり輸入・役務の参入実績がない	
<input type="checkbox"/>		その他(具体的に):	

7. JISマーク表示制度との関係	※右記欄は、改正の場合だけ記載	JISマーク認証取得者	<input type="checkbox"/> 有 (国内) <input type="checkbox"/> 有 (海外) <input checked="" type="checkbox"/> 無
		登録認証機関	<input type="checkbox"/> 有 (国内) <input type="checkbox"/> 有 (海外) <input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/>	制定・改正後にJISマーク認証取得者が存在する見込みがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	制定・改正後に国内登録認証機関は存在する見込みは現時点ではないが、JISマーク認証を想定した規格とする	
<input type="checkbox"/>	JISマーク認証を想定とした規格としない (理由: )		

※ JISマーク認証取得者、登録認証機関の有無はJISホームページのデータベース検索で検索してください

8. 生産・輸出入等状況 ※市場適合性への該当にチェックを入れ、理由を2.(統計により主張)としたものは必ず記載。 ※数量の下に出典、年度(又は年)を必ず記載のこと。 ※不明の場合は空欄とせず、不明と記載のこと。	年間生産数量(役員提供件数)及び工場数(事業者数)／生産(売上)額	数量	不明	生産(売上)額	不明
	年間輸出数量/輸出額	数量	不明	輸出額	不明
	年間の輸入数量/輸入額	数量	不明	輸入額	不明
	工場数・役員提供事業者数等	数量	4		

9. その他	9.1 既制定の類似するJISの有無及び作成しようとする原案との重複	なし			
	9.2 規制や公共調達への引用 ※適宜欄を追加して記載してください	<input type="checkbox"/> 現在既に引用されている	<input type="checkbox"/> 制定又は改正後引用される予定		
		引用(予定)法令名(法律、政令、省令、告示のいずれかに限る)			
		公共調達に用いる仕様書等の名称			
9.3 特許権等知的財産権の有無 ※複数ある場合は別紙に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 無	特許権等の名称:			
	<input type="checkbox"/> 有	設定登録日:			
		実施許諾の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

10. 申出予定時期	2022 年 9 月	注記
11. 公示希望時期(ある場合)	年 月	

12. 連絡担当者	(ふりがな)	こしかわ てつや	
	12.1 担当者氏名 ※連絡担当者は2名まで登録可能。	越川 哲哉	
	12.2 所属 (団体名・部署名・役職名)	日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 主査	
	12.3 住所	〒 103-0025	
		東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館内	
	12.4 TEL	03-3669-4826	
12.5 E-mail	koshikawa@jsf.or.jp		